

四半期報告書

(第69期第1四半期)

日機装株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	14,882	14,548	72,395
経常利益 (百万円)	680	433	4,161
四半期(当期)純利益 (百万円)	219	378	1,367
純資産額 (百万円)	39,960	37,982	36,721
総資産額 (百万円)	89,222	84,792	83,687
1株当たり純資産額 (円)	610.49	598.00	578.72
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.40	6.04	21.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.21	44.17	43.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,192	1,900	4,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△983	△783	△3,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,356	998	△885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,642	12,076	9,830
従業員数 (名)	4,027	3,900	3,843

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日機装（上海）投資管理諮詢有限公司	中国 上海	千米ドル 300	中国子会社の総括管理	100	当社中国子会社の経営管理及び支援業務

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,900 [445]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,417 [422]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	5,824	△17.0
医療部門	6,660	+9.1
合計	12,485	△4.8

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	5,195	△33.5	15,093	△31.7
医療部門	8,850	△0.7	891	△13.9
合計	14,045	△16.0	15,984	△30.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	5,520	△15.1
医療部門	9,027	+7.7
合計	14,548	△2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるドイツのNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、ドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得することを決議し、同日付で出資持分買取契約を締結いたしました。

その内容は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期は、依然として世界同時不況の影響が残る厳しい事業環境であり、受注高が14,045百万円（対前年同四半期比16.0%減）となり不透明な状況が続いています。

このような中、売上高は14,548百万円（同2.2%減）、営業利益は228百万円（同7.4%減）、経常利益は433百万円（同36.3%減）、四半期純利益は378百万円（同72.2%増）となりました。

a) 売上高

ポンプ事業本部ならびにI SOL事業本部では、製品納期の時期が9月および3月に集中する特性があるため、第1四半期の売上はさほど伸びない傾向があり、売上高は14,548百万円に留まりました。

b) 営業利益

原価や販売管理費などのコストの支出管理には従前以上に留意する一方、固定費用の影響、LEWA社買収費用の計上もあり、営業利益は228百万円に留まりました。

c) 経常利益

前年同四半期に335百万円を計上した為替差益は、当第1四半期では90百万円の計上となり、経常利益は433百万円となりました。

d) 四半期純利益

前年同四半期に計上した社宅建て替えに伴う旧建物の除却費用のような特記すべき特別損失の計上がなく、法人税等は税効果会計により減額する調整となり、四半期純利益は378百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工 業 部 門

工業部門は、その取扱い製品により、ポンプ事業本部、I SOL事業本部、航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<ポンプ事業本部>

当第1四半期は、世界同時不況や円高の影響による主要顧客である石油、石油化学、液化天然ガス業界での大型投資案件の延期・中止の動きが依然と続いているほか、メンテナンス費用を抑制する動きも顕著になっており、受注高は3,068百万円（対前年同四半期比35.6%減）、売上高は3,400百万円（同3.1%減）となりました。

<I SOL事業本部>

当第1四半期は、電子部品生産装置は関連業界で景気改善の兆しが見えつつありますが依然厳しい状況が続いており、粒度分布測定装置については世界同時不況による設備投資抑制の影響を受けております。また、電力各社の水質調整装置への新規投資が低調なこともあり、受注高は1,438百万円（対前年同四半期比29.5%減）、売上高は1,430百万円（同27.6%減）となりました。

<航空宇宙事業本部>

当第1四半期は、航空機業界に波及した世界同時不況の影響は依然として続き、客先からの減産要請や納期先送りが繰り返され、また、円高の状況が持続していることもあり、受注高は687百万円（対前年同四半期比31.9%減）、売上高は689百万円（同32.2%減）と前年を大きく下回りました。

医療部門

医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されています。

<メディカル事業本部>

当第1四半期は、人工透析装置の販売が透析業務の効率化・省力化を実現する機能を付加したことで順調に推移し、また、PEPA膜ダイライザー、血液回路、および粉末型透析用剤等の透析関連消耗品の売上が透析患者数の増加を背景に伸ばしており、受注高は8,850百万円（対前年同四半期比0.7%減）、売上高は9,027百万円（同7.7%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

国内は、医療部門の業績が順調に推移する一方で、工業部門の業績は予想どおり世界同時不況の影響が依然として残り、売上高は12,619百万円（対前年同四半期比3.5%減）、営業利益は633百万円（同15.9%減）となりました。

<アジア>

アジア地域では、メディカル関連子会社の業績が順調に推移しており、売上高は1,957百万円（対前年同四半期比7.4%増）、営業利益は275百万円（同172.8%増）となりました。

<北アメリカ>

北アメリカ地域では、クライオジェニックポンプ関連子会社の業績が順調に推移する一方で不況の影響も出始めており、売上高は811百万円（対前年同四半期比10.6%増）、営業利益は31百万円（同72.7%減）となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域では、ポンプ関連の子会社の事業を持分法適用の合弁会社に譲渡する一方で、前期に不良債権処理を行ったメディカル関連の子会社の業績が回復しており、売上高は1,763百万円（対前年同四半期比11.9%減）、営業利益は前期の営業損失から黒字転換してプラス22百万円（同128.6%増）となりました。

- (注) 1. 所在地別セグメントの売上高は、当社グループ内取引において生じた売上高（総額2,603百万円）を含んでおります。
2. 所在地別セグメントの営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額（総額734百万円）を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は84,792百万円となり、前期末に比べて1,104百万円増加しています。株価回復による投資有価証券の時価評価額が1,336百万円増加したことが主因です。

当第1四半期末の負債合計は46,810百万円となり、前期末に比べて155百万円減少しています。短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金や賞与引当金等が減少しています。

当第1四半期末の純資産合計は37,982百万円となり、前期末に比べて1,260百万円増加しています。投資有価証券の株価回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加が主因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,076百万円となり、前連結会計年度末より2,246百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,900百万円（対前年同四半期比3,093百万円収入増）となりました。売上債権の回収による収入が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは △783百万円 (対前年同四半期比200百万円支出減) となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 998百万円 (対前年同四半期比357百万円収入減) となりました。短期借入れによる収入が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

- i) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ii) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

② 当社の取り組みの具体的内容

- i) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ii) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

③ 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記②の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記①の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当社グループのモノづくりを支える研究開発の拠点として、2009年7月に100%出資子会社の「株式会社 日機装技術研究所」を設立いたしました。当研究所では、中長期にわたる製品、技術、未来に繋がる基礎技術の研究、生産技術の刷新などを通じて、更なる技術革新に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	工業部門	土地(借地権) 建物 生産設備	760	298	借入金	平成21年 2月	平成21年 10月	炭素繊維強化 樹脂(CFRP)製 品の生産

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	72,611,464	72,611,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	72,611	—	6,094	—	10,251

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,986,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,057,000	62,057	—
単元未満株式	普通株式 568,464	—	—
発行済株式総数	72,611,464	—	—
総株主の議決権	—	62,057	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が18株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3-43-2	9,986,000	—	9,986,000	13.75
計	—	9,986,000	—	9,986,000	13.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	589	661	677
最低(円)	528	535	622

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,541	10,248
受取手形及び売掛金	21,646	25,274
商品及び製品	5,041	4,770
仕掛品	3,850	3,038
原材料及び貯蔵品	6,308	6,388
繰延税金資産	1,184	1,036
未収還付法人税等	1,098	1,073
その他	1,137	1,253
貸倒引当金	△401	△393
流動資産合計	52,408	52,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,180	※1 10,146
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,282	※1 3,359
土地	3,642	3,635
リース資産（純額）	※1 191	※1 212
建設仮勘定	135	170
その他（純額）	※1 1,498	※1 1,511
有形固定資産合計	18,930	19,035
無形固定資産		
のれん	638	688
特許権	102	99
電話加入権	43	43
リース資産	129	141
その他	977	753
無形固定資産合計	1,891	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	9,155	7,818
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	373	377
破産更生債権等	24	22
前払年金費用	1,043	1,035
その他	965	978
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	11,562	10,234
固定資産合計	32,384	30,997
資産合計	84,792	83,687

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,909	10,145
短期借入金	8,049	6,579
1年内返済予定の長期借入金	2,093	2,091
リース債務	125	129
未払金	1,736	1,789
未払消費税等	22	90
未払法人税等	245	258
未払費用	622	589
賞与引当金	731	1,492
役員賞与引当金	14	60
設備関係支払手形	4	18
その他	1,465	1,412
流動負債合計	24,020	24,657
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,050	15,080
リース債務	199	229
繰延税金負債	1,269	718
退職給付引当金	219	215
役員退職慰労引当金	38	51
長期預り保証金	12	12
固定負債合計	22,790	22,308
負債合計	46,810	46,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,094
資本剰余金	10,265	10,265
利益剰余金	29,474	29,471
自己株式	△8,274	△8,274
株主資本合計	37,559	37,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	927	98
為替換算調整勘定	△1,037	△1,412
評価・換算差額等合計	△110	△1,314
少数株主持分	532	479
純資産合計	37,982	36,721
負債純資産合計	84,792	83,687

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,882	14,548
売上原価	10,517	10,411
売上総利益	4,364	4,136
販売費及び一般管理費	※1 4,117	※1 3,908
営業利益	246	228
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	126	102
持分法による投資利益	18	46
受取賃貸料	38	37
為替差益	335	90
その他	55	84
営業外収益合計	595	369
営業外費用		
支払利息	156	138
その他	5	25
営業外費用合計	161	163
経常利益	680	433
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	107	2
固定資産売却損	5	—
たな卸資産評価損	69	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	183	2
税金等調整前四半期純利益	500	434
法人税等	※2 272	※2 23
少数株主利益	7	31
四半期純利益	219	378

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500	434
減価償却費	678	683
のれん償却額	61	60
有形固定資産除却損	107	2
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△18	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	6
前払年金費用の増減額(△は増加)	△64	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△877	△762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△46
受取利息及び受取配当金	△147	△109
支払利息	156	138
為替差損益(△は益)	△148	37
売上債権の増減額(△は増加)	3,801	3,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,417	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,210	△1,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	102	△67
その他	△138	109
小計	292	1,884
利息及び配当金の受取額	168	194
利息の支払額	△60	△19
法人税等の支払額	△1,592	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△89
定期預金の払戻による収入	21	38
有形固定資産の取得による支出	△836	△512
有形固定資産の売却による収入	24	11
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△230
投資有価証券の取得による支出	△177	△0
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	—
短期貸付けによる支出	△3	△3
短期貸付金の回収による収入	11	3
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	1	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,306	1,754
短期借入金の返済による支出	△548	△262
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△33
長期借入金の返済による支出	△12	△82
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△387	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△923	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	10,565	9,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,642	※1 12,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日機装（上海）投資管理咨询有限公司を連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 22社
2	会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算 当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,703百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,016百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目 役員報酬及び給与手当 1,190百万円 賞与引当金繰入額 354 〃 役員賞与引当金繰入額 15 〃 退職給付費用 118 〃 減価償却費 155 〃 研究開発費 124 〃 運送費及び保管料 413 〃 旅費及び交通費 275 〃 賃借料 188 〃 貸倒引当金繰入額 76 〃 ※2 法人税等の表示 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目 役員報酬及び給与手当 1,148百万円 賞与引当金繰入額 269 〃 役員賞与引当金繰入額 10 〃 退職給付費用 144 〃 減価償却費 157 〃 研究開発費 97 〃 運送費及び保管料 379 〃 旅費及び交通費 228 〃 賃借料 185 〃 貸倒引当金繰入額 6 〃 ※2 法人税等の表示 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,887百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△ 244 〃</u> 現金及び現金同等物 9,642百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,541百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△ 464 〃</u> 現金及び現金同等物 12,076百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,986,697

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	375	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,498	8,383	14,882	—	14,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,498	8,383	14,882	—	14,882
営業利益	279	631	911	(664)	246

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、工業部門が23百万円、医療部門が0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,520	9,027	14,548	—	14,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,520	9,027	14,548	—	14,548
営業利益	129	994	1,123	(894)	228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

<ポンプ事業本部>

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

<I S O L事業本部>

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

<航空宇宙事業本部>

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

<メディカル事業本部>

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,490	918	476	1,997	14,882	—	14,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591	904	257	4	2,756	(2,756)	—
計	13,081	1,822	733	2,001	17,639	(2,756)	14,882
営業利益又は営業損失(△)	753	100	116	△78	892	(645)	246

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2) 北アメリカ : アメリカ

(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アジアが0百万円、北アメリカが23百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,571	892	321	1,762	14,548	—	14,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,065	489	0	2,603	(2,603)	—
計	12,619	1,957	811	1,763	17,151	(2,603)	14,548
営業利益	633	275	31	22	963	(734)	228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2) 北アメリカ : アメリカ

(3) ヨーロッパ : ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,258	1,270	2,102	156	5,787
II 連結売上高(百万円)					14,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	8.5	14.1	1.1	38.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 韓国、中国、台湾他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ他

(4) その他の地域 : ブラジル他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,904	838	2,273	629	5,645
II 連結売上高(百万円)					14,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.8	15.6	4.3	38.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、韓国、インド他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー他

(4) その他の地域 : オーストラリア他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
598円00銭	578円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,982	36,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,449	36,242
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	532	479
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	9,986	9,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,624	62,625

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	219	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	219	378
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,621	62,625

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるドイツのNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、以下のとおり、ドイツのLEWA Management GmbH (以下「レーバグループ」) の出資持分を取得することを決議し、同日付けで出資持分買取契約を締結いたしました。

1. 持分の取得の理由

LEWA GmbHを中核とするレーバグループは、往復動ポンプの分野で世界トップの市場シェアとブランド力を持つドイツの専門メーカーで、とくにオイル・ガス業界および欧州市場において強力な地歩を築いております。

一方、当社も、往復動ポンプの分野において、一定の技術範囲、用途、顧客層に対して独自の強みを持っております。また、当社は、無漏洩ポンプであるノンシールポンプなどの遠心ポンプの分野で世界トップクラスのポンプ技術と日本・アジアを中心とする主要顧客層との深い関係を持っております。

この両社の技術面および市場面での強みを補完・結合することによって、技術革新と製品ラインアップの充実をもたらすとともに、市場のさまざまなニーズへの的確な対応が可能となり、工業用ポンプ事業の分野において、きわめて大きな将来の成長可能性を獲得できるものと考えております。

2. 取得する子会社の概要

- | | | |
|----------------|--|--------|
| (1) 名称 | LEWA Management GmbH | |
| (2) 所在地 | Ulmer Strasse 10, 71229 Leonberg, Germany | |
| (3) 代表者 | Managing Director Mr. Bernd M. Stütz
Managing Director Dr. Andreas Höhler | |
| (4) 事業内容 | レーバグループの持株会社 | |
| (5) 資本金 | 2.6百万ユーロ | |
| (6) 設立 | 2008年 | |
| (7) 出資者および出資比率 | Deutsche Beteiligungs AG and funds
managed by Deutsche Beteiligungs AG (以下「DBAG」) | 48.15% |
| | The funds advised by Quadriga Capital
Eigenkapitalservices GmbH | 47.78% |
| | その他(法人、個人) | 4.07% |

- (8) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(9) 中核会社の概要

- | | |
|-------|--|
| ①名称 | LEWA GmbH |
| ②所在地 | Ulmer Strasse 10, 71229 Leonberg, Germany |
| ③代表者 | Managing Director Mr. Bernd M. Stütz
Managing Director Dr. Andreas Höhler |
| ④事業内容 | 工業用往復動ポンプおよびポンプシステムの製造・販売 |
| ⑤設立 | 1952年 |

3. 持分取得の主な相手方の概要

- | | |
|--------|---|
| 名称 | DBAG |
| 所在地 | Kleine Wiesenau 1, D- 60323 Frankfurt am Main, Germany |
| 代表者 | Mr. Wilken Freiherr von Hodenberg, Mr. Torsten Grede,
Mr. Andre Mangin, Dr. Rolf Scheffels |
| 事業内容 | 投資ファンド |
| 当社との関係 | 該当事項はありません。 |

4. 取得持分数、取得価額および取得前後の所有持分の状況

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 異動前の所有持分 | 0.00% |
| (2) 取得持分 | 100.00% |
| (3) 取得価格 | 178百万ユーロ(約230億円) |
| (4) 異動後の持分 | 100.00% |

5. 日程

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 取締役会決議、持分買取契約締結 | 平成21年7月6日 |
| (2) 持分譲受期日 | 平成21年8月中を予定 |

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

支払資金は、手許現預金および金融機関からの借入金で用意し、相手方の指定する銀行預金口座宛に送金する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日機装株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年8月4日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日機装株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社はLEWA Management GmbHの全出資持分を取得する出資持分買取契約を平成21年7月6日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 甲斐 敏彦は、当社の第69期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。